

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

長野県 木島平村

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率 (%)
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
1	-	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和6年3月31日 馬曲川発電所	-	無
売電先	地産地消の見える化率 (%) ※1		
中部電力ミライズ㈱	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H30	R01	R02	R03	R04
水力発電	-	-	96	283	333
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	-	-	96	283	333

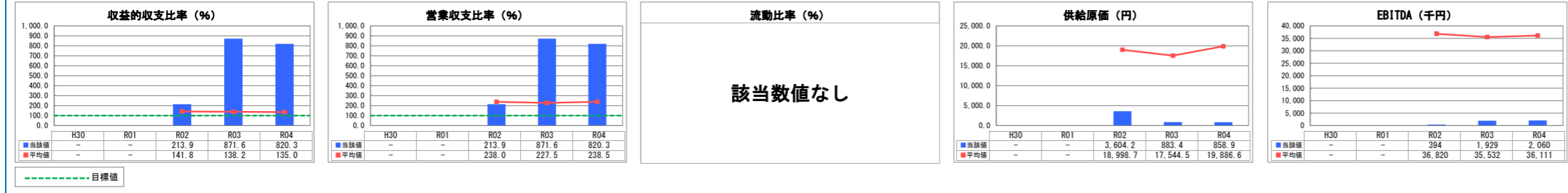
	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
年間電灯電力量収入 (千円)	2,329	-	2,329

剰余金の用途について (具体的な使用実績事業を記入してください)	
基金への積立の有無…無	
一般会計への繰出しの有無…無	
その他の有無…有	2,230千円
目的：繰越金	
剰余金については、令和5年度支出予定の設備更新工事の費用の一部に充てるため、繰越をしている。	

分析欄

1. 経営の状況について  
電気事業では、収益的収支比率は820.3%と100%を大きく上回り、単年度の収支では黒字状態となりました。しかしながら、令和4年度の事業費の大半は令和2年度から進めている設備更新工事の設計業務に費用であり、その財源は令和3年度の一般会計からの繰入金を繰越したものであり、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

## 1. 経営の状況



## 2. 経営のリスク

●施設全体

●発電型式別

施設全体 (最大出力合計95kW)		水力発電 (最大出力合計95kW)		ごみ発電 (最大出力合計-kW)		風力発電 (最大出力合計-kW)		太陽光発電 (最大出力合計-kW)	
設備利用率 (%)	当該値: 31.8, 平均値: 31.6	当該値: 11.5, 平均値: 54.1	当該値: 0.0, 平均値: 16.2	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	
修繕費比率 (%)	当該値: 6.4, 平均値: 5.0	当該値: 0.0, 平均値: 16.2	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	
企業債務高対料金収入比率 (%)	当該値: 166.4, 平均値: 201.7	当該値: 0.0, 平均値: 339.9	当該値: 0.0, 平均値: 303.6	当該値: 0.0, 平均値: 276.9	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	
有形固定資産減価償却率 (%)	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	
FIT・FIP収入割合 (%)	当該値: 83.2, 平均値: 87.9	当該値: 100.0, 平均値: 97.1	当該値: 0.0, 平均値: 100.0	当該値: 0.0, 平均値: 99.9	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	当該値: 0.0, 平均値: 0.0	

## 2. 経営のリスクについて

設備利用率は40.0%と資源エネルギー庁が設定している設備利用率より低い数値となっている。設備の老朽化による発電効率の低下や気象状況・河川水量に左右されることが要因となっている。しかしながら、令和5年度で設備改修事業の完了が予定されており、発電出力の上昇と水量に合わせた効率的な発電、固定価格買取制度による全量売電により安定的な収入を確保する計画となっている。

全体総括

上記より、設備更新工事の費用について一般会計からの繰入金に依存していることから、健全な経営状態とはいえないが、令和5年度完了予定の設備改修工事により、収入の安定化を図り、一般会計からの繰入金に依存しない経営状態を目指す。経営戦略については、令和2年度に策定済。

※ 平成30年度から令和4年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和4年度の団体数を基に平均値を算出しています。